

健康医療部 令和6年度当初予算案の概要

担 当：健康医療総務課 総務・予算グループ
 担当者：上田・日當
 内 線：2515
 直 通：6944-7552・7624

	一 般 会 計	国民健康保険特別会計
令和6年度 当初予算額	3,460億6,128万3千円	7,906億3,780万2千円
令和5年度 当初予算額	6,749億2,957万1千円 (コロナ除く 3,106億7,231万1千円)	8,148億3,044万1千円
令和5年度 最終予算額	4,640億7,367万 円	8,298億7,256万 円
前年比 R6当初/R5当初	51.3%	97.0%

■ 令和6年度主要施策一覧

[一般会計]

1. 地域医療の充実とこころの健康問題への対応強化 (P.3)
 - (1) 保健医療基盤の整備を推進します
 - (2) 在宅医療体制の整備を推進します
 - (3) 救急医療体制の充実に努めます
 - (4) 小児・周産期医療体制の充実に努めます
 - (5) 医師・看護師確保対策等を推進します
 - (6) 疾患を持つ方々の治療やQOLの向上を応援します
 - (7) 依存症対策を推進します
 - (8) 自殺対策を推進します
 - (9) 母子保健の強化
2. 健康寿命の延伸と保健ガバナンスの強化 (P.13)
 - (1) 健康寿命延伸の取組みを推進します
 - (2) がん対策を推進します
 - (3) 肝炎対策を推進します
 - (4) 医療保険制度の安定的な運営に努めます
3. 日常生活を支える公衆衛生の向上 (P.20)
 - (1) 薬事対策を推進します
 - (2) 食の安全安心を推進します
 - (3) 生活衛生の確保を推進します
 - (4) 水道事業の広域連携を推進します
 - (5) その他

4. 安全安心に向けた医療基盤の整備 (P.22)
 - (1) 災害対応機能の強化に努めます
 - (2) 感染症対策の強化に努めます
 - (3) 外国人への適切な医療等の提供に努めます
 - (4) 万博の円滑な開催に努めます
 5. 大阪健康安全基盤研究所にかかる運営費交付金等 (P.26)
 6. 大阪府立病院機構にかかる負担金、貸付金等 (P.27)
- [国民健康保険特別会計] (P.28)

〔 一 般 会 計 〕

上段 令和6当初
 中段 令和5当初
 下段 令和5最終

※【重点】…令和6年度重点事業

事業名	事業費	事業内容の説明
1. 地域医療の充実とこころの健康問題への対応強化 (1) 保健医療基盤の整備を推進します		
① 保健医療計画推進事業費	2,092万 円 2,087万8千円 2,091万8千円	「第8次医療計画」の推進にあたっての具体的な方策や計画の進捗管理等について各医療圏に設置した大阪府保健医療協議会等で協議・検討を実施。
② 地域医療介護総合確保基金事業費（医事事業）		
・【拡充】病床機能分化・連携推進のための基盤整備事業	12億5,596万3千円 12億3,715万2千円 8億8,764万6千円	地域医療構想を踏まえ、不足する医療機能の充実等を図るため、地域包括ケア病棟等回復期病床へ転換するための改修等や転換等に伴う必要な人的経費、また、病床削減に伴う改修費用等に対し補助。
・【拡充】死因調査等体制整備関連事業	550万 円 396万5千円 396万5千円	多死高齢社会に対応した、正確かつ適切な死因を特定する体制を整備するため、医師に対する死因診断研修や新たに実習医への支援等を実施。
・【新】食材料費の高騰に対する支援事業	3億3,774万8千円 0円 0円	食料品価格の高騰の影響を受けている医療機関の負担軽減を図り、食事療養を提供する人員体制を安定的に確保することを支援するため、診療報酬改定までの2か月間を対象期間とし、入院時の食費に係る食材料費高騰に対する支援を実施。
③ 医療安全支援センター運営事業費	315万3千円 311万6千円 311万6千円	○医療相談窓口整備事業 保健所内に医療相談窓口を整備するとともに、医療関係者・市民団体・行政等が情報交換を行い、地域において府民が気軽に医療に関する相談や助言を受けられる体制を整備。

事業名	事業費	事業内容の説明
④ 医療機関情報システム運営事業費	3,736万1千円 4,625万2千円 4,641万7千円	<p>○医療安全対策指導者育成研修事業 府民が安心して医療機関を受診できるよう、医療機関における安全対策推進の中心となる指導者の育成を図るための研修を実施。</p> <p>厚生労働省の医療機関等情報支援システム（G-MIS）及び医療情報ネットを利用し、府民に対して府内の全医療機関（病院・診療所・歯科診療所・助産所）の医療機能に関する情報提供を実施。</p>
(2) 在宅医療体制の整備を推進します ① 地域医療介護総合確保基金事業費（地域医療事業） ・在宅医療情報基盤整備事業 ・【拡充】在宅医療体制強化事業 ・在宅医療総合支援事業 ・在宅医療の普及促進事業 ・在宅医療移行支援事業	2,000万円 8,000万円 0円 3億8,438万7千円 6,219万5千円 6,235万7千円 1,311万4千円 1,311万4千円 1,311万4千円 960万円 960万円 550万円 2,331万8千円 2,331万8千円 1,331万8千円	<p>入院患者の在宅療養への円滑な移行を促すため、病院・診療所間等の医療情報提供システム導入に対し補助。</p> <p>24時間の往診体制を整備するために、在宅医の確保に向けた同行訪問を実施するとともに、連携体制を構築する医療機関だけでなく、在宅医療に必要な連携を担う拠点等を対象に拡充し、その取組みに対し補助。</p> <p>在宅医療における多職種連携や看取りにかかる研修、医療介護連携相談窓口人材の広域連携等の取組みに対し補助。</p> <p>医療介護従事者等を対象に、医師会・病院が行う在宅医療の理解促進に関する研修に対し補助。</p> <p>在宅療養患者の病状変化時の受入れ体制を確保するため、退院支援や医療機関間の連携を推進する取組みや退院調整に携わる看護師等への研修の実施に対し補助。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
<ul style="list-style-type: none"> • 【新】在宅医療サービス基盤整備推進事業 • 【拡充】「人生会議」相談対応支援事業 	<p>4億4,976万4千円 0円 0円</p> <p>2,115万 円 1,466万1千円 1,466万1千円</p>	<p>第8次医療計画において、各圏域に新たに設置する「在宅医療に必要な連携を担う拠点」及び「在宅医療において積極的役割を担う医療機関」に求められる会議の開催や研修等にかかる取組を補助。</p> <p>人生会議（ACP）の実践を促進するため、看護師等のACP支援実践人材の育成を支援するとともに、府民向け啓発資材の配布を実施。また、「人生会議の日」に向けたSNS動画広告の配信を新たに実施。</p> <p>さらに、条例の制定を踏まえ、市町村が行う住民向けセミナーや事業者が行う職場研修への講師派遣等に係る支援、事業者及び府内児童・生徒への資材配布等を行うことで、啓発活動を強化。</p>
<p>② 地域医療介護総合確保基金事業費（歯科保健事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> • 在宅医療NST連携歯科チーム育成事業 	<p>347万3千円 347万3千円 347万3千円</p>	<p>地域における在宅医療分野での経口摂取の支援方法や口腔衛生指導、栄養サポートチーム（NST）との連携等についての人材育成にかかる研修の実施に対し補助。</p>
<p>③ 地域医療介護総合確保基金事業費（看護事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> • 【拡充】訪問看護推進事業 	<p>1億1,654万6千円 1億 653万3千円 1億 662万7千円</p>	<p>○訪問看護ネットワーク事業 医療ニーズが高い患者等の増加に対し、24時間365日対応等の訪問看護サービスの供給体制を整備するため、訪問看護ステーションが機能強化や規模拡大を図る取組みに対し補助。</p> <p>○訪問看護師確保定着支援事業 訪問看護の安定的な供給を図るため、訪問看護師を対象にした研修内容を拡充するとともに、看護師の確保及び育成にかかる取組みに対し補助。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
④ 地域医療介護総合確保基金事業費（薬務事業） ・薬局の在宅医療推進事業	800万円 800万円 800万円	患者が入院から在宅療養へ移行しても、同様の薬物療法を受けられるよう、薬局薬剤師と在宅医療に関わる多職種との連携強化、医療的ケア児や感染症等の感染拡大時の在宅訪問など高度・多様化する在宅患者ニーズに対応できる薬剤師の育成にかかる研修の実施に対し補助。
(3) 救急医療体制の充実に努めます <三次救急医療関連> ① 救命救急センター体制整備事業費 ② 地域医療介護総合確保基金事業費（救急医療事業） ・【新】三次救急医療機能集約等検討事業 <二次救急医療関連> ③ 地域医療介護総合確保基金事業費（救急医療事業） ・救急搬送患者受入促進事業 <小児救急医療関連> ④ 地域医療介護総合確保基金事業費（救急医療事業） ・【拡充】小児救急医療体制整備事業	4億5,884万4千円 5億4,884万4千円 4億5,884万4千円 144万5千円 0円 0円 6億5,733万8千円 6億3,812万2千円 6億3,812万2千円 2億2,995万5千円 2億1,473万 円 2億1,473万 円	○救命救急センター運営補助事業 生命の危機を伴う重篤な救急患者に対する医療を担う救命救急センターの運営に対し補助。 三次救急医療機関における重症外傷診療の将来的な機能集約の必要性や連携のあり方について検討。 「傷病者の搬送及び受入れの実施基準」の検証や、受入困難事案患者の受入れに協力する医療機関に対し補助。 ○小児救急医療支援事業 市町村が行う地域ブロック単位での輪番制による小児救急医療体制運営事業に対し補助。

事業名	事業費	事業内容の説明
<p><精神科救急医療関連></p> <p>⑤ 精神科救急医療体制整備事業費</p> <p>3億6,532万9千円 3億5,676万2千円 3億5,723万6千円</p> <p><救急医療全般></p> <p>⑥ 救急医療情報システム整備運営事業費</p> <p>3億 834万3千円 3億2,360万4千円 3億2,360万4千円</p>		<p>○【拡充】小児救急電話相談事業</p> <p>夜間の子どもの急病時に保護者の不安を解消するため、小児科医の支援体制のもと、看護師による夜間電話相談を実施。</p> <p>相談件数増加等の状況を踏まえ、相談体制を拡充（最大4回線⇒5回線）。</p> <p>休日・夜間等における精神疾患等の症状の急発・急変に対応するため専門相談員が助言や精神科救急医療情報センターへの紹介等を行う医療相談体制を確保。</p> <p>また、休日・夜間等の措置診察の実施や入院受入医療機関の確保及び精神・身体合併症患者が精神科・身体科双方の医療を受けられる体制等を整備。</p> <p>救急医療機関等に関する情報を集約し府民にわかりやすく提供するとともに、より円滑で適切な救急患者の搬送及び受入れをめざし、消防・医療関係者間の情報ネットワークの根幹となるシステムを整備運営。</p> <p>また、三次救急医療機関間のネットワークを活用し、受入困難事案に対応。</p>
<p>(4) 小児・周産期医療体制の充実に努めます</p> <p>① 周産期医療体制整備事業費</p> <p>12億3,258万3千円 12億3,780万9千円 8億1,982万9千円</p>		<p>○周産期母子医療センター運営事業</p> <p>安心して子どもを産み育てることができ環境づくりの一環として、高度専門的な周産期医療を効果的に提供する周産期母子医療センターの運営に対し補助。</p> <p>○産婦人科救急搬送体制確保事業</p> <p>かかりつけ医をもたない未受診妊婦等の救急搬送を休日・夜間等に受入れる医療機関を当番制により確保。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
<p>② 地域医療介護総合確保基金事業（母子保健事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小児在宅医診療促進事業 <p>・【重点】【新】小児医療・周産期医療連携推進事業</p> <p>③ 地域医療介護総合確保基金事業費（地域医療事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産科小児科担当医等手当導入促進事業 	<p>294万9千円 242万9千円 242万9千円</p> <p>6,991万1千円 0円 0円</p> <p>1億2,972万4千円 1億3,090万6千円 1億3,090万6千円</p>	<p>○周産期緊急医療体制コーディネーター設置事業 緊急搬送が必要なハイリスク妊産婦の搬送先の調整を担う専任医師をコーディネーターとして大阪母子医療センターに配置し、緊急搬送を円滑化。</p> <p>医療的ケアの必要な小児に対する日常的な診療を担う在宅医を育成するための研修等を実施。</p> <p>○小児医療連携体制・受入体制構築事業 小児患者が増大する等の際に、一部医療機関への患者集中を防ぐため、地域の小児拠点医療機関にコーディネーターを設置するとともに、小児科医療機関間の連携体制構築に向けた検討を行う。</p> <p>○周産期緊急医療体制確保事業 危険な状態にある妊産婦や新生児を専門医療機関へ緊急に搬送し、適切な医療が受けられる体制を確保。 【29ページ主要事業1参照】</p> <p>産科や小児科（新生児）に勤務する医師等の処遇改善のため、分娩手当等を支給する医療機関に対し補助。</p>
<p>(5) 医師・看護師確保対策等を推進します</p> <p>① 地域医療介護総合確保基金事業費（地域医療事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域医療支援センター運営事業 <p>・女性医師等就労環境改善事業</p>	<p>7,207万3千円 7,020万6千円 5,829万 円</p> <p>1億4,440万1千円 1億4,029万4千円 1億4,029万4千円</p>	<p>地域や診療科間のバランスのとれた医師確保を推進するため、地域医療に従事する医師のキャリア形成を支援する地域医療支援センターを運営。</p> <p>女性医師等の離職防止と定着を図るため勤務環境の改善や復職支援への取組みを実施する二次救急告示医療機関及び総合・地域周産期母子医療センターに対し補助。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療確保修学資金等貸与事業 	1億1,224万4千円 1億1,104万4千円 1億 430万5千円	周産期医療や救急医療などの分野における医師確保を図るため、医学生に対し、貸与後一定期間、これらの分野のうち知事の指定する医療機関で勤務することを返還免除条件とする修学資金を貸与。
② 地域医療介護総合確保基金事業費（保健医療計画事業） <ul style="list-style-type: none"> ・【拡充】医療勤務環境改善支援センター運営事業 	4,310万4千円 3,414万5千円 3,414万5千円	医療従事者の勤務環境改善を促進するため、医療勤務環境改善支援センターを委託により設置・運営。 新たに医療機関への労働実態調査業務と医療監視関係の業務を委託業務に追加。
<ul style="list-style-type: none"> ・勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業 	8億5,690万9千円 5億8,014万6千円 2億8,351万6千円	令和6年4月施行の医師に対する時間外労働の上限規制に対応するため、勤務医の労働時間の短縮に資する取組みを行う医療機関に対し補助。
③ 医師確保計画推進事業費	1億6,971万8千円 1億8,222万1千円 141万3千円	地域の実情に応じたきめ細やかな医師偏在対策を推進するため、国から権限移譲された臨床研修病院のプログラム審査その他指定に関する審査を実施。また、医師の勤務環境改善に向け、遠隔ICU体制等を整備する医療機関に対し補助。
④ 専門医認定支援事業費	544万2千円 622万6千円 622万6千円	地域医療に配慮した専門医養成プログラムの作成を行う医療機関に対し補助。
⑤ 地域医療介護総合確保基金事業費（看護事業） <ul style="list-style-type: none"> ・病院内保育所運営費補助事業 ・看護師等養成所運営費補助事業 	3億 585万2千円 3億2,960万9千円 2億4,757万7千円 7億8,870万7千円 8億 231万5千円 8億 242万3千円	看護師等の離職防止と定着を図るため、病院内保育所を設置する病院等に対し補助。 看護師等の養成を確保するとともに、教育内容の充実を図るため、養成所の運営に対し補助。

事業名	事業費	事業内容の説明
<ul style="list-style-type: none"> 【拡充】看護師等人材確保促進事業（ナースセンター事業） 【新】地域で活躍するICN育成事業 	5,283万3千円 4,717万6千円 4,717万6千円 600万円 0円 0円	<p>潜在看護師等の活用に向けた復職支援の充実や再就業研修の実施等、看護師等確保対策を推進。新たに災害支援ナースの派遣体制整備業務を実施。</p> <p>府の施策に積極的に協力する意思を示した病院に対する、ICN研修受講料の一部を支援。</p>
⑥ 看護師等人材確保促進事業 <ul style="list-style-type: none"> 【拡充】ナースセンター事業 【新】看護補助者処遇改善事業 	720万円 664万7千円 664万7千円 3億7,860万8千円 0円 0円	<p>潜在看護師等に活用に向けた復職支援の実施等、看護師等確保対策を推進。新たに災害支援ナースが看護支援活動中の事故等に対応するための傷害保険に加入。</p> <p>病院及び有床診療所に勤務する看護補助者を対象に、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、収入を引き上げるために必要な措置を実施。</p>
(6) 疾患を持つ方々の治療やQOLの向上を応援します <ul style="list-style-type: none"> ① 難病対策費 ② アレルギー疾患対策事業費 	133億6,449万1千円 114億6,837万9千円 122億2,479万5千円 265万8千円 263万4千円 263万4千円	<p>○指定難病医療費援助事業 発病の機構が明らかでなく治療方法が確立していない希少な病気であって、長期の療養を要する難病のうち、厚生労働大臣が指定する指定難病（338疾病）について、その治療費を助成。</p> <p>○難病相談支援センター事業 難病患者・家族の生活面を支援するため「大阪難病相談支援センター」において相談事業や交流会を実施。</p> <p>大阪府アレルギー疾患対策連絡会議を設置し、府における診療連携体制の在り方の検討を行うとともに、アレルギー疾患医療拠点病院において、医療従事者向けの研修並びに府民への啓発事業等を実施。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
③ 不妊・不育症対策事業費	2,163万9千円 2,177万 円 2,177万 円	<p>○不育症検査費助成事業 不育症患者の経済的負担を軽減するため、不育症検査に要する費用を助成。</p> <p>○性と健康の相談センター事業 不妊・不育症に悩む夫婦等に対する専門的な相談及び情報提供を行う体制を整備し、身体的、精神的負担の軽減と出産を支援するとともに、プレコンセプションケアの普及啓発を実施。</p>
④ 障がい者歯科診療体制整備事業費	4,548万4千円 4,548万4千円 4,548万4千円	<p>○障がい者歯科診療施設運営費補助事業 障がい者歯科診療を行う医療機関に対し人件費を補助。</p> <p>○障がい者歯科診療センター運営事業 障がい者の拠点施設として障がい者歯科診療センターを大阪市とともに運営。</p>
⑤ ハンセン病療養所入所者等支援事業費	1,728万6千円 1,728万6千円 1,728万6千円	<p>ハンセン病回復者の社会復帰及び在宅の回復者やその家族支援のため、社会生活支援を行うコーディネーターの設置及びハンセン病療養所入所者の里帰り等を実施。 また、ハンセン病回復者等に対する偏見や差別の解消のための啓発を実施。</p>
⑥ 【一部新】先天性代謝異常等検査事業	2億5,889万7千円 7,999万7千円 7,999万7千円	<p>○先天性代謝異常等検査事業 20疾患を対象に、早期発見により適切な治療につなげるため、公費負担のもと、新生児を対象としたマススクリーニング検査を実施。</p> <p>○【新】新生児マススクリーニング検査に関する実証事業 マススクリーニング検査の対象疾患の追加を検討するために行う国の実証事業に参画し、現在、公費負担による検査の対象外である重症複合免疫不全症（SCID）及び脊髄性筋萎縮症（SMA）に対する検査費用を補助。 【30ページ主要事業2参照】</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
<p>(7) 依存症対策を推進します</p> <p>① 【重点】【拡充】依存症対策強化事業費</p> <p>② ギャンブル等依存症対策基金事業費</p>	<p>1億2,207万1千円 1億 249万8千円 1億 249万8千円</p> <p>1,187万6千円 2,019万3千円 2,019万3千円</p>	<p>「第2期大阪府ギャンブル等依存症対策推進計画」に基づき、相談支援体制・治療体制・切れ目のない回復支援体制の強化や、大阪独自の支援体制及び人材養成にかかる取組みを推進するとともに、普及啓発の強化や調査・分析の推進にかかる事業費をさらに拡充し、依存症対策を総合的かつ計画的に推進。</p> <p>【31ページ主要事業3参照】</p> <p>ギャンブル等依存症対策の取組みを持続的に推進していくための寄付金を「ギャンブル等依存症対策基金」に積み立てるとともに、本基金を活用し、新たに、民間団体等によるギャンブル等依存症対策の取組みを支援する助成事業を実施。</p>
<p>(8) 自殺対策を推進します</p> <p>① 【重点】自殺対策強化事業費</p>	<p>1億4,088万 円 1億3,946万9千円 1億4,000万5千円</p>	<p>「大阪府自殺対策計画」に基づき、普及啓発、相談支援、人材育成、市町村・関係機関・民間団体等との連携強化などに重点的に取組み、自殺対策を総合的かつ効果的に推進。</p>
<p>(9) 母子保健の強化</p> <p>① 出産・子育て応援交付金</p> <p>② 児童虐待発生予防対策事業費</p>	<p>12億3,756万 円 18億4,308万 円 18億2,913万7千円</p> <p>777万5千円 769万8千円 769万8千円</p>	<p>伴走型相談支援と経済的支援（妊娠届出時及び出生届出後にそれぞれ5万円相当の現金やクーポン等を支給）を一体的に実施する市町村に対し補助。</p> <p>○児童虐待の未然防止のための妊娠・出産対策事業</p> <p>思いがけない妊娠等、妊娠の悩みを解消するため、電話やメールによる相談窓口「にんしんSOS」を運営し、必要な情報提供や継続的な支援につなげる取組みを実施。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
<p>2. 健康寿命の延伸と保健 ガバナンスの強化</p> <p>(1) 健康寿命延伸の取組みを 推進します</p> <p>① 【重点】【一部新】お おさか健活10推進プロジェ クト事業費</p>	<p>1億2,819万2千円 9,948万9千円 9,967万1千円</p>	<p>○オール大阪による健康づくり推進事業 オール大阪での健康づくりの気運醸成・社会環境整備を推進するため、「健活10」の普及・実践を促進するイベントの実施や健活会議での活動の共有等、公民の多様な主体との連携による健康づくり活動を展開。 また、職場や地域での健康づくり活動に積極的に取り組む団体を表彰する健康づくりアワードを実施。</p> <p>○若い世代の健康づくり推進事業 若者のヘルスリテラシーの向上を図るため、大学と連携し、大学職員向けの研修会や学生向けの啓発資材の提供を通じて健康キャンパスづくりを推進。</p> <p>○職域の健康づくり推進事業 健康経営の普及を通じた職域での健康づくりの推進を図るため、健康経営優良法人認定取得や従業員の健康に関するオンラインセミナーを開催。</p> <p>○健康格差の解決プログラム促進事業 市町村及び職域と連携し、特定健診及び特定保健指導の実施率向上やフレイル予防に向けた事業を実施。</p> <p>○【新】万博自治体催事関連事業 府民の健康寿命の延伸、ひいては「誰もがいきいきと長く活躍できる社会」の実現をめざし、2025年大阪・関西万博において府民の健康リテラシーの向上を図るとともに健康を意識した生活を浸透させるための催事の実施に向けた関連事業を実施。 【33ページ主要事業4参照】</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
② 健康増進事業費	3億3,812万8千円 3億 765万5千円 3億 765万5千円	○健康増進事業 市町村が実施する健康増進事業に要する経費に対し補助。 ○地域・職域連携推進事業 地域保健と職域保健の連携を推進し、行政・医療保険者等の関係機関による「地域・職域連携推進協議会」を運営。
③ 【一部重点】【一部新】 健康・栄養対策費	8,995万9千円 2,194万4千円 2,207万 円	○健康・栄養対策費 「第4次大阪府食育推進計画」に基づく食育を推進するため、市町村や地域の関係団体等が連携・協働し地域の特性に応じた取組みを図る。 また、若い世代が健康的な食生活を実践しやすい環境づくりや、高齢者の適切な栄養管理に対応するため、配食事業者や市町村等と連携した食環境の整備・情報発信を実施。 ○ワクワクEXPO with 第19回食育推進全国大会開催費 万博のコンセプト「未来社会の実験場」に即した食に特化したイベントとして「食育推進全国大会」を開催。 ○【新】自然に健康になれる持続可能な食環境づくり事業 産学官等が連携し、ナッジを活用した「自然に健康になれる持続可能な食環境づくり」を推進。課題である「野菜摂取」に絞った取組みをオール大阪で一体的に実施。 【32ページ主要事業5参照】
④ 口腔保健対策費	1,326万3千円 1,256万4千円 1,272万1千円	「第3次大阪府歯科口腔保健計画」に基づく歯と口の健康づくりを推進するため、歯科保健の状況調査や評価、普及啓発及び研修を実施するとともに、庁内に設置した口腔保健支援センターにおいて、市町村支援等を実施。

事業名	事業費	事業内容の説明
⑤ 地域医療介護総合確保基金事業費（歯科保健事業） ・口腔機能管理体制確保事業 ・新しい生活様式に対応した口腔保健指導推進事業	5,867万8千円 5,867万8千円 5,867万8千円 605万8千円 605万8千円 605万8千円	<p>脳卒中患者等への継続的な口腔機能管理体制確保のため、歯科医師・歯科衛生士を派遣し、研修や専門的助言を通じて、地域病院での人材育成や歯科診療所との連携を推進。</p> <p>新しい生活様式での要介護者の口腔機能を維持し、身体機能の維持・向上を図るため、介護施設職員等への口腔ケアにかかる保健指導講習会の実施に対し補助。</p>
⑥ 【重点】たばこ対策推進事業費	4億3,795万8千円 2億7,292万5千円 1億1,467万5千円	<p>改正健康増進法及び府受動喫煙防止条例に基づく府民・事業者への周知啓発等を実施するとともに、府条例で規制対象となる飲食店への支援として、相談窓口を設置し喫煙室整備や全面禁煙化に伴う改装等にかかる費用の一部を補助。令和7年度の府条例全面施行に向け、より一層の受動喫煙防止対策の推進を図る。</p> <p>また、受動喫煙防止対策を推進していくことで路上等での喫煙が増加する懸念があることから、市町村や民間事業者と連携した屋外分煙所のモデル整備を実施。</p> <p>【34ページ主要事業5参照】</p>
⑦ 大阪がん循環器病予防センター事業費	6,793万1千円 1億7,535万4千円 1億7,535万4千円	<p>○がん検診精度管理事業 市町村のがん検診事業を分析・評価のうえ、課題を明確化するとともに、改善方策等について指導・助言を行う「精度管理センター」を設置・運営。</p> <p>○大阪がん循環器病予防センターにおける老朽化した機械設備を計画的に改修。</p>
⑧ 循環器疾患予防研究事業費	3,265万6千円 3,265万6千円 3,265万6千円	<p>○循環器疾患予防研究事業 循環器疾患の予防のため、健診によるデータ集積、健康づくりノウハウの開発、レセプト・特定健診等のデータ分析を実施。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
<p>⑨ 【新】地域医療介護総合確保基金事業費（生活習慣病事業）</p> <p>⑩ 【重点】健康づくり支援プラットフォーム整備等事業費</p> <p>⑪ 【新】循環病対策推進事業費</p>	<p>926万8千円 0円 0円</p> <p>3億6,000万円 3億6,310万円 3億4,110万円</p> <p>523万8千円 0円 0円</p>	<p>○小児期からの生活習慣病等対策事業 ライフコースアプローチの観点から、家族性高コレステロール血症など小児期から配慮が必要な疾患について、早期発見・介入に向けた取組み等を実施。</p> <p>○糖尿病等重症化予防事業 事業主に対して糖尿病等の未治療率の改善に向けた啓発を実施。</p> <p>府民の健康づくりに対する意識の向上と実践を促すことを目的に、インセンティブを活用した健康づくり事業を実施するため、府民向けサービスとして「おおさか健活マイレージ アスマイル」を展開。また、アスマイルを活用した万博機運醸成の取組みを実施。 【35ページ主要事業6参照】</p> <p>循環器病における急性期から維持期までの一体的な医療提供体制を構築するため、医療従事者等の研修等を行い、包括的な支援体制を整備。</p>
<p>(2) がん対策を推進します</p> <p>① がん対策推進事業費</p>	<p>1億7,791万9千円 1億6,504万7千円 1億6,504万7千円</p>	<p>「大阪府がん対策推進条例」及び「第4期大阪府がん対策推進計画」に基づき、がん検診・医療の充実等、がん対策を総合的に推進。</p> <p>○組織型検診体制推進事業 がん検診の精度向上を図るため、市町村のがん検診の情報を集約するとともに、分析・検証し、市町村へ提供。</p> <p>○がん診療連携拠点病院機能強化事業 地域におけるがん医療の水準を向上するため、がん診療連携拠点病院による患者への相談支援、医療機関相互の診療連携及び緩和ケア等に関する研修等の取組みに対し補助。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
② 【一部新】がん対策基金 事業費	1,659万1千円 1,492万8千円 2,423万8千円	<p>○【新】地域統括相談支援センターモデル事業 がん患者・家族らのがんに関する相談をワンストップで提供する「地域統括相談支援センター」をモデル的に設置・運営するとともに、ピアサポーターを養成するための研修等を実施。</p> <p>「大阪府がん対策基金」を活用し、がんについての正しい知識の普及啓発やがん検診の受診促進、がん教育、小児・AYA世代のがん患者の支援など、がん対策の推進に資する事業を実施。</p> <p>○【新】二次読影体制モデル事業 肺がん等の早期発見のため、二次読影体制が取れない市町村の二次読影を代替実施する体制を構築。</p> <p>○【新】職域におけるがん検診受診率向上事業 職域におけるがん検診の受診率を向上させるため、女子大学生を対象に、子宮頸がん検診への理解を促すとともに、がん検診の重要性について啓発を実施。</p>
③ 地域医療介護総合確保基金事業費（がん対策事業） ・がん医療提供体制等充実強化事業 ・緩和医療の普及促進等事業 ・【新】小児がん治療経験者長期フォローアップ支援事業	1億6,250万 円 2億1,050万 円 3,741万1千円 1,779万7千円 1,779万7千円 1,231万5千円 591万9千円 0円 0円	<p>がん医療提供体制の充実強化を図るため、がん診療拠点病院が行う施設・設備整備に対し補助。</p> <p>緩和医療の普及啓発活動、緩和医療研修の実施に対し補助。</p> <p>小児がん経験者の二次がんの早期発見につなげるため、適切な検診を受診することができるよう体制を整備。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
④ 重粒子線がん治療患者支援事業費	363万2千円 1,004万5千円 325万8千円	○重粒子線治療利子補給事業 重粒子線がん治療を受ける府民が経済的な事情で治療を断念することがないように、金融機関と連携し利子補給を実施。 ○小児がん患者重粒子線治療助成事業 小児がん患者（15歳未満）が、重粒子線がん治療を受けられるよう、公的医療保険の対象とならない治療費の負担を軽減するため、大阪重粒子センターでの治療費に対し補助。
⑤ 妊よう性温存治療費助成事業費	4,664万2千円 4,608万2千円 4,625万9千円	がん治療を受けながら、将来、子どもを産み育てることを望む小児・AYA世代のがん患者に対し、がん治療に際して行う妊よう性や生殖機能の温存治療および温存後生殖補助医療にかかる費用を助成。
(3) 肝炎対策を推進します		
① 肝がん・重度肝硬変医療費援助事業費	1,201万6千円 1,009万1千円 1,026万8千円	国の治療研究事業として肝がん・重度肝硬変の入院医療費及び肝がんの通院医療費が高額療養費の限度額を一定の期間超えた場合等に高額療養費の限度額を超えた月の医療費を助成。
② 肝炎医療費援助事業費	4億6,127万2千円 4億9,484万2千円 4億9,484万2千円	B型及びC型肝炎患者のインターフェロン治療、インターフェロンフリー治療及び核酸アナログ製剤治療にかかる医療費を助成。
③ 肝炎ウイルス検査事業費	4,987万7千円 4,307万4千円 4,988万4千円	肝炎ウイルス陽性者を早期に発見し、治療につなげるため、府内医療機関における無料の肝炎検査を実施。 また、肝炎検査陽性者の初回精密検査に加え、定期検査にかかる費用を助成。

事業名	事業費	事業内容の説明
④ 肝炎肝がん総合対策事業費	1,850万8千円 1,734万9千円 1,770万2千円	肝炎患者・家族及び地域の医療機関等への肝疾患にかかる情報提供・相談支援や医療従事者を対象とした研修を開催する肝疾患診療連携拠点病院に対し補助。 また、肝炎医療コーディネーターを養成するなど、肝炎・肝がんに関する正しい知識の普及や肝炎検査陽性者のフォローアップを実施。
(4) 医療保険制度の安定的な運営に努めます		
① 国民健康保険基盤安定事業費負担金	426億8,719万3千円 406億1,531万9千円 407億4,400万2千円	市町村国保が行う、保険料負担が難しい低所得者への保険料軽減措置等に対し負担。
② 国民健康保険特別会計繰出金		府が保険者として行う事業を運営するために必要な経費を国民健康保険特別会計に繰出。
・都道府県繰出金	455億1,086万4千円 466億5,246万8千円 472億6,910万 円	保険給付費等の9%相当を負担。
・高額医療費繰出金	90億2,650万3千円 83億5,571万9千円 83億3,982万 円	高額な医療費の発生による財政への影響を緩和するため、レセプト1件当たり80万円を超える部分について負担。
・特定健診・特定保健指導公費負担事業繰出金	8億7,775万2千円 8億5,538万4千円 8億5,317万3千円	医療保険者に法律で実施が義務付けられた特定健診・特定保健指導に要した経費の一部を負担。
③ 後期高齢者医療給付費負担金	1,069億9,821万3千円 1,027億1,289万6千円 1,055億9,934万1千円	大阪府後期高齢者医療広域連合に対し、療養の給付等の後期高齢者医療給付額の一部を負担。
④ 後期高齢者医療保険基盤安定事業費負担金	230億2,913万2千円 203億8,171万 円 207億5,129万1千円	市町村に対し、保険料負担が困難な低所得者等への保険料軽減額の一部を負担。
⑤ 後期高齢者医療高額医療費負担金	103億6,643万8千円 83億9,013万7千円 101億 57万8千円	大阪府後期高齢者医療広域連合に対し、高額な医療費の発生による財政への急激な影響を緩和するため、レセプト1件当たり80万円を超える部分の一部を負担。

事業名	事業費	事業内容の説明
<p>3. 日常生活を支える公衆衛生の向上</p> <p>(1) 薬事対策を推進します</p> <p>① 麻薬等取締・乱用防止対策事業費</p> <p>② 後発医薬品安心使用促進事業費</p> <p>③ 治験環境整備促進事業</p> <p>④ 【新】薬局機能の高度化推進事業</p> <p>⑤ 【新】地域医療介護総合確保基金事業費（医療従事者確保事業）</p> <p>⑥ 【新】電子処方箋の活用・普及の促進事業</p>	<p>963万1千円 961万5千円 962万8千円</p> <p>836万1千円 1,104万 円 1,104万 円</p> <p>252万7千円 194万1千円 194万1千円</p> <p>200万2千円 0円 0円</p> <p>350万5千円 0円 0円</p> <p>3億6,571万9千円 0円 0円</p>	<p>○危険ドラッグ対策事業 「大阪府薬物の濫用の防止に関する条例」に基づき、国に先駆けて危険ドラッグ成分を知事指定薬物に指定し、効果的な監視・指導を実施。</p> <p>○覚せい剤等乱用防止対策事業 『大阪薬物乱用「ダメ。ゼッタイ。」第六次戦略』に基づき薬物乱用防止指導員や各関係機関等と協力して薬物乱用防止の啓発活動を実施。</p> <p>後発医薬品安心使用促進のための協議会の開催や地域におけるフォーミュラの策定支援等により、後発医薬品の使用を促進。</p> <p>府内の治験環境を整えるため、関係者会議の開催や制度説明会、府民啓発等を実施。</p> <p>国家戦略特区を活用して調剤業務の一部外部委託を可能とすることで、薬剤師の対物業務を軽減し対人業務の充実を図る。</p> <p>病院薬剤師の魅力を発信するウェブサイトページを新設し、大学とも連携の上、人材確保につなげる大阪府病院薬剤師会の取組に対し補助。</p> <p>本府が実施する電子処方箋の活用・普及の促進への取組に協力する医療機関、薬局に対し、導入経費の一部を補助。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
(2) 食の安全安心を推進します ① 食の安全安心推進事業費 ② 食肉衛生検査所運営費	762万 円 749万6千円 749万6千円 2,014万2千円 1,655万6千円 1,687万7千円	「大阪府食の安全安心推進条例」の基本理念に基づき、府民の健康保護のために、危機管理対策の強化、食品衛生の知識の普及などの施策を実施。 羽曳野食肉衛生検査所において、と畜検査、BSEスクリーニング検査及び衛生管理指導を実施。
(3) 生活衛生の確保を推進します ① 国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業認定指導事務費 ② 住宅宿泊事業届出指導事務費 ③ 生活基盤施設耐震化等交付金	55万8千円 55万8千円 55万8千円 69万9千円 69万9千円 69万9千円 35億3,133万1千円 17億2,549万 円 15億5,370万7千円	国家戦略特別区域法に規定する外国人向けの滞在施設として申請のあった事業者に対する審査、認定及び認定施設に対する指導・苦情などに伴う立入検査を実施。 住宅宿泊事業法に基づき事業者から届出のあった施設に対する審査、設備基準等の確認や指導・苦情などに伴う立入検査を実施。 府域の水道事業者及び水道用水供給事業者が行う水道施設等の耐震化や老朽化対策等の取組みに対し補助。
(4) 水道事業の広域連携を推進します ① 水道基盤強化に向けた広域化推進事業費	157万4千円 151万8千円 151万8千円	府と水道事業者等を構成員とするあり方協議会で、広域化、一水道に向けた検討を実施。
(5) その他 ① 保健所施設設備改修事業費	1億6,956万9千円 8,135万6千円 7,210万 円	保健所の施設を維持するため、老朽化した施設を計画的に改修するとともに必要な備品を更新。

事業名	事業費	事業内容の説明
② 【新】池田保健所移転建替整備事業費	2,823万2千円 0円 0円	池田保健所の移転建替整備に向けた基本設計等を実施。
4. 安全安心に向けた医療基盤の整備 (1) 災害対応機能の強化に努めます ① 【一部重点】【一部新】災害時医療体制整備事業費	18億2,670万3千円 15億1,044万1千円 6億 49万6千円	<p style="text-align: center;">【36ページ主要事業7参照】</p> <p>○大阪DMAT整備事業 災害拠点病院の医師、看護師等に対し、実際の災害現場における活動を踏まえた研修を実施。</p> <p>○災害医療機関施設整備事業 災害医療機関の耐震化施設整備及び非常用設備導入に対し補助。</p> <p>○NBC災害・テロ対策設備整備事業 放射性物質、化学剤、生物剤による災害・テロに備え、災害拠点病院が行う防護服や除染設備等の整備に対し補助。</p> <p>○原子力災害医療施設設備整備事業 原子力災害拠点病院及び原子力災害医療協力病院における、被ばく線量測定資機材等の整備に対し補助。</p> <p>○【新】医療機関に対する浸水対策支援事業 浸水想定区域に立地する医療機関に対し、止水板・排水ポンプ等の資材の購入にかかる費用の補助及び浸水対策に係る研修会を実施。</p>
② 【新】医療施設等整備費補助金（在宅人工呼吸器使用者非常用電源整備事業）	169万6千円 0円 0円	人工呼吸器使用者に対して訪問診療を実施している医療機関における停電時に備えて患者に貸し出せる簡易自家発電装置等の整備に対し補助。
③ 【新】地域医療介護総合確保基金事業（地域医療事業）在宅医療サービス基盤整備推進事業	1億2,465万6千円 0円 0円	「在宅医療において積極的役割を担う医療機関」において災害時等に自院のかかりつけ患者以外にも貸し出せる簡易自家発電装置の整備を補助。

事業名	事業費	事業内容の説明
④ 【新】地域医療介護総合確保基金事業（看護事業）在宅患者災害時支援対策整備事業	680万9千円 0円 0円	災害時における在宅人工呼吸器装着患者に対し非常用電源の確保や支援体制強化のため、非常用充電設備の新規設置やメンテナンス等に対し補助。
⑤ 【新】地域医療介護総合確保基金事業（疾病対策事業）発災時の難病患者に対する支援体制構築事業	970万8千円 0円 0円	発災時に、在宅で人工呼吸器を使用している難病患者に適切な支援が行えるよう、医療機関に対する研修を実施。
⑥ 【新】地域医療介護総合確保基金事業（母子保健事業）災害時小児・周産期医療体制確保事業	153万1千円 0円 0円	災害時に本府に参集する災害時小児周産期リエゾンに対する技能訓練等を実施。
⑦ 【新】災害時歯科保健医療提供体制推進事業費	693万8千円 0円 0円	災害時歯科保健医療提供体制検討委員会を設置し、災害時に必要な歯科保健医療提供体制を推進。
(2) 感染症対策の強化に努めます		
① 【重点】新型インフルエンザ対策費	9,016万1千円 8,966万1千円 6,904万7千円	新型インフルエンザの入院患者を受け入れる医療機関の設備整備に対し補助するとともに抗インフルエンザウイルス薬や防護服の備蓄、医療従事者への研修等を実施。
② 【重点】感染症予防対策費	2億3,832万9千円 2億3,629万5千円 2億3,645万6千円	感染症に迅速・的確に対応するため、感染拡大防止や医療体制確保、人材養成・知識の普及など、総合的な対策のほか、HPVワクチン接種の積極的勧奨再開に伴う相談体制の強化を推進。
③ 【重点】エイズ・梅毒予防対策費	4,748万7千円 4,648万3千円 4,648万3千円	HIV・エイズに関する正しい知識の普及啓発、相談指導・検査体制の確保など、総合的なエイズ対策を推進。 また、梅毒について、検査機会を設けるとともに、若年層や感染者報告数の多い層を中心とした啓発を実施。

事業名	事業費	事業内容の説明
④ 【重点】結核対策関連事業費	1億5,856万3千円 1億6,108万4千円 1億6,108万4千円	結核患者の早期発見、まん延防止のため、定期健診、患者管理検診及び接触者健診を実施するとともに結核患者の医療費を負担。また、結核に関する正しい知識の普及啓発や結核予防従事者に対する研修等を実施。
⑤ 【重点】先天性風しん症候群対策費	1億587万1千円 1億564万8千円 1億564万8千円	先天性風しん症候群の発生を防止するため、医療機関における無料の風しん抗体検査及びワクチン接種費用を助成する市町村に対する補助を実施するとともに、風しん予防に関する啓発を実施。
⑥ 【重点】【新】協定指定医療機関等設備整備費補助金（外来・検査）	20億9,200万6千円 0円 0円	新興感染症発生・まん延時の備えを強化するため、新興感染症に係る発熱外来の対応を行う旨の協定を締結した医療機関等が行う設備整備に対し補助。
⑦ 【重点】【新】協定指定医療機関等設備整備費補助金（病床・自宅医療）	3億3,519万4千円 0円 0円	新興感染症発生・まん延時の備えを強化するため、新興感染症に係る病床確保及び自宅療養者等への医療提供の対応を行う旨の協定を締結した医療機関等が行う設備整備に対し補助。
⑧ 【新】感染症予防計画推進事業費	504万円 0円 0円	感染症法に基づき、平時に新興感染症対応を行う医療機関と協議を行い、感染症対応に係る医療措置協定を締結し、また協定の実施状況を確認する。
⑨ 【新】地域で活躍する看護職員等の確保推進事業（地域包括的感染症対策ネットワーク）	4,328万1千円 0円 0円	保健所、地域の中核的医療機関、関係団体等を中心とした地域包括的感染症対策ネットワークを構築し、人材の育成等を行うとともに、育成した人材等と協働し、医療・福祉関係施設等での感染症への対応力向上を図る。

事業名	事業費	事業内容の説明
<p>(3) 外国人への適切な医療等の提供に努めます</p> <p>① 外国人医療体制整備事業費</p>	<p>836万6千円 1,712万2千円 1,712万2千円</p>	<p>○地域における外国人医療対策協議会設置等事業 外国人に対する適切な医療を確保するため、医療、観光等の関係者が実態に応じた取組みについて協議・検討を実施。</p> <p>○トラブル相談窓口設置事業 医療費未払いや未収金回収をはじめ、さまざまな相談に対応するトラブル相談窓口を設置・運営。</p> <p>○外国人受入れ体制実態調査事業 府内の外国人患者受入れ可能な医療機関の受入れ体制の実態調査。</p> <p>○外国人医療体制情報発信事業 「おおさかメディカルネット」を通じて医療機関や外国人等を対象に医療情報等を発信。</p>
<p>(4) 万博の円滑な開催に努めます</p> <p>① 【重点】【新】地域医療介護総合確保基金事業費（地域医療事業）</p>	<p>7,582万7千円 0円 0円</p>	<p>【38ページ主要事業8参照】</p> <p>○外国人医療情報整備事業 新たに医療のかかり方動画の掲載等、「おおさかメディカルネット」の内容の充実及びサイトの周知を実施。</p> <p>○多言語遠隔医療通訳拡充事業 外国人患者受入れに際し、円滑なコミュニケーションを図るため、新たにビデオ通訳とフランス語を加えた8か国語対応のコールセンターを設置。</p> <p>○外国人患者受入れ医療機関拡充事業 新たに外国人患者受入れ医療機関の拡充を図るため、外国人患者の受入れ環境整備に必要な費用を補助。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
② 【重点】【新】地域医療 介護総合確保基金事業費 (医療従事者確保事業)	999万円 0円 0円	薬局における外国人への対応を支援するため、既存の薬局向けマニュアルの対象言語の拡充を図る。
③ 【重点】【新】災害医療 体制確保事業	773万3千円 0円 0円	2025年大阪・関西万博開催時における局地的な災害に備え、関係者会議や訓練等を実施。
④ 【重点】【新】感染症対 策強化事業	683万7千円 0円 0円	大阪・関西万博感染症情報解析センターを設置し、感染症対策の強化を図る。 大阪健康安全基盤研究所において、下水を用いた環境サーベイランスの実証研究を推進。
⑤ 【重点】【新】健康危機 管理対策事業	499万3千円 0円 0円	毒劇物取扱施設での管理体制の点検を実施しテロの未然防止を図るとともに、発生に備え必要な医薬品を確保し供給体制を整備。
⑥ 【重点】【新】民泊等宿 泊施設対策事業	184万4千円 0円 0円	民泊等宿泊施設の事業者向けに衛生管理と宿泊サービス向上に向けた講習会を開催するとともに、施設への立入検査を強化。
⑦ 【重点】【新】HACCP 推進事業	304万2千円 0円 0円	食品による事故を防止するため、食品関係事業者の自主衛生管理の取組み促進や外国人に対する飲食店での食物アレルギー対応の多言語対応支援を行う。
5. 大阪健康安全基盤研究所 にかかる運営費交付金等		
① 大阪健康安全基盤研究所 運営費交付金	16億 254万4千円 15億8,843万4千円 15億8,843万4千円	大阪健康安全基盤研究所における調査研究、試験検査、情報収集・解析等の業務に要する運営費を交付。
② 大阪健康安全基盤研究所 施設整備費補助金	7,853万6千円 9,892万8千円 4,236万2千円	旧大阪健康安全基盤研究所森ノ宮センター等の撤去、跡地の管理等を実施。
③ 旧大阪府立成人病センタ ー管理費	1億4,279万 円 1億 453万 円 9,382万9千円	旧府立成人病センター跡地等の管理を実施。

事業名	事業費	事業内容の説明																								
6. 大阪府立病院機構にかかる負担金、貸付金等																										
① 大阪府立病院機構運営費負担金	71億2,890万8千円 71億2,677万9千円 70億9,492万3千円	5病院を運営する地方独立行政法人大阪府立病院機構（以下「府立病院機構」）に対し運営費負担金を交付するとともに、建設改良にかかる資金を貸付。																								
② 大阪府立病院機構建設改良資金貸付金	21億7,000万円 21億7,000万円 21億7,000万円	また、府立病院機構職員にかかる基礎年金拠出金等の納付に要する費用のうち、法令に基づく部分（公的負担分）を負担。																								
③ 大阪府立病院機構職員共済公的負担金	20億3,553万9千円 20億9,490万8千円 19億4,709万6千円	<p>【令和6年度当初予算案額】（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R6当初</th> <th>R5当初</th> <th>R4当初</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運営費負担金</td> <td>7,128,908</td> <td>7,126,779</td> <td>6,762,065</td> </tr> <tr> <td> 運営費</td> <td>4,703,860</td> <td>4,677,115</td> <td>4,501,077</td> </tr> <tr> <td> 元利償還金等</td> <td>2,425,048</td> <td>2,449,664</td> <td>2,260,988</td> </tr> <tr> <td>貸付金(建設改良費)</td> <td>2,170,000</td> <td>2,170,000</td> <td>2,170,000</td> </tr> <tr> <td>公的負担金</td> <td>2,035,539</td> <td>2,094,908</td> <td>1,928,841</td> </tr> </tbody> </table>	区分	R6当初	R5当初	R4当初	運営費負担金	7,128,908	7,126,779	6,762,065	運営費	4,703,860	4,677,115	4,501,077	元利償還金等	2,425,048	2,449,664	2,260,988	貸付金(建設改良費)	2,170,000	2,170,000	2,170,000	公的負担金	2,035,539	2,094,908	1,928,841
区分	R6当初	R5当初	R4当初																							
運営費負担金	7,128,908	7,126,779	6,762,065																							
運営費	4,703,860	4,677,115	4,501,077																							
元利償還金等	2,425,048	2,449,664	2,260,988																							
貸付金(建設改良費)	2,170,000	2,170,000	2,170,000																							
公的負担金	2,035,539	2,094,908	1,928,841																							
④ 地方独立行政法人大阪府立病院機構移行前地方債償還費公債管理特別会計繰出金	7,850万6千円 1億 431万6千円 1億 431万6千円	府立病院機構の病院事業にかかる地方債を国等に償還するため、元利償還金を一般会計に一旦収入した後、公債管理特別会計に繰出。																								
⑤ 大阪はびきの医療センター整備事業費	4,147万5千円 1億5,981万4千円 1億1,293万7千円	大阪はびきの医療センターの現地建替え整備に要する費用の一部を負担等。（令和5年開院）																								
⑥ 【重点】大阪母子医療センター整備事業費	2億5,556万円 9,925万円 9,925万円	大阪母子医療センターの現地建替え整備に要する費用の一部を負担。 （債務負担（～R13）：361億910万円）																								
		【39ページ主要事業9参照】																								

〔 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 〕

上段 令和6当初
 中段 令和5当初
 下段 令和5最終

事業名	事業費	事業内容の説明
① 保険給付費等交付金		
・保険給付費等交付金（普通交付金）	6,200億8,585万2千円 6,391億3,136万7千円 6,485億2,374万5千円	市町村による療養の給付等の支給に要する費用等に応じ、普通交付金を交付。
・保険給付費等交付金（特別交付金）	69億6,360万円 91億5,836万6千円 107億5,073万8千円	市町村の財政状況その他の事情に応じ、特別交付金を交付。
② 介護納付金・前期高齢者納付金等・後期高齢者支援金等	1,578億1,009万4千円 1,609億8,615万7千円 1,598億2,219万6千円	介護納付金、前期高齢者納付金、後期高齢者支援金等を社会保険診療報酬支払基金に対し納付。
③ 保健事業費		
・国民健康保険ヘルスアップ支援事業費	1億 965万4千円 7,957万2千円 7,139万3千円	府内市町村の健康課題や保健事業の実施状況を把握するとともに、市町村における保健事業の推進を支援。
・地域と医師会との連携強化事業	1,000万円 1,200万円 1,200万円	特定健診受診率・特定保健指導実施率の向上のため、市町村保健事業の地区医師会（医療機関）の実施状況や市町村との連携状況を把握するとともに連携強化のための支援を実施する。
・【重点】健康づくり支援プラットフォーム事業費	2億 801万円 2億 765万円 2億 765万円	国保被保険者にかかる「健康づくり支援プラットフォーム整備等事業」を実施。 【35ページ主要事業6参照】